

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年5月12日
【四半期会計期間】	第21期第2四半期（自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日）
【会社名】	株式会社メディネット
【英訳名】	MEDINET Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 木村 佳司
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目3番12号
【電話番号】	（045）478-0041（代）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 宮本 宗
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目3番12号
【電話番号】	（045）478-0041（代）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 宮本 宗
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第2四半期 連結累計期間	第21期 第2四半期 連結累計期間	第20期
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日	自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日	自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日
売上高 (千円)	863,423	926,955	1,674,379
経常損失() (千円)	549,958	778,635	1,571,129
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失() (千円)	638,254	791,176	1,712,320
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	619,142	680,678	1,689,696
純資産額 (千円)	7,861,234	6,507,005	7,173,291
総資産額 (千円)	9,480,075	8,683,733	8,897,381
1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	7.23	8.78	19.28
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (％)	82.6	74.4	80.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	757,161	410,973	1,567,375
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	472,564	6,755	856,760
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	21,061	471,758	325,059
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	4,660,090	3,865,830	3,811,801

回次	第20期 第2四半期 連結会計期間	第21期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日	自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日
1株当たり四半期純損失金額() (円)	3.87	4.67

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純損失」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間における、経営上の重要な契約等の決定又は締結等は以下のとおりであります。

サービス契約及び業務受託契約

当第2四半期連結会計期間に終了した契約

契約先	契約期間	契約の概要
国立大学法人 東京大学	平成19年2月6日から平成28年3月31日まで	免疫細胞療法総合支援サービスの提供

(注) 契約期間満了により終了しました。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成27年10月1日から平成28年3月31日まで）の当社グループは、前連結会計年度より引き続き、「再生医療等の安全性の確保等に関する法律」と「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」による規制環境の下、新たなビジネス展開による事業拡大に向けた取り組みを進めております。当第2四半期連結累計期間における主な事業の成果は以下のとおりであります。

- ・平成27年10月 再生・細胞医療の産業化に不可欠な細胞加工技術者を派遣するビジネスを開始いたしました。
- ・平成27年11月 前連結会計年度に締結したライセンス契約に基づき、当社の新規モノクローナル抗体（抗ヒトBTN3抗体（CD277））を用いた製品開発を目指しておりました、米国ベクトン・ディッキンソン アンド カンパニー（以下「BD社」）が、新商品開発に向けた検証を終え、商品化を決定し、全世界で販売することになりました。
- ・平成27年12月 当社が出資し、ヨーロッパ諸国での細胞医療製品の開発・販売を目的に設立した英国TC BioPharm Ltd.は、当社が導出した細胞加工技術・ノウハウや蓄積した臨床実績をもとに、英国での細胞医療製品「ImmuniCell®」の治験を開始いたしました。
- ・平成28年2月 医療法人社団 葵会 AOI国際病院と特定細胞加工物製造委受託契約を締結いたしました。
- ・平成28年2月 国立研究開発法人成育医療センターと製造品質体制に対する教育業務委託契約を締結いたしました。

このような状況の中、当第2四半期連結累計期間の売上高については、免疫細胞療法総合支援サービス売上の増加、細胞医療用機器・資材売上の増加に加えて、前述の人材派遣売上、ライセンス収入等の発生もあり、売上高は926,955千円（前年同期比63,532千円増、7.4%増）となりました。研究開発活動については、引き続き、研究開発投資の収益獲得に向けた再評価を行い、研究開発費の適正化を図ったことにより、研究開発費は213,182千円（前年同期比68,806千円減、24.4%減）となりました。販売活動については、新たな事業展開に向けた取引先の開拓等の取り組みの強化を図ったことにより、販売費は192,629千円（前年同期比29,445千円増、18.0%増）となりました。また、前連結会計年度を通して行った新たな事業環境における細胞加工業及び細胞医療製品事業の推進・展開を図るための人員の拡充により、人件費が増加したこと等から、一般管理費は731,617千円（前年同期比61,284千円増、9.1%増）となりました。その結果、販売費及び一般管理費は1,137,429千円（前年同期比21,923千円増、2.0%増）となり、営業損失は739,802千円（前年同期は営業損失739,274千円）となりました。

その他、受取利息21,614千円（前年同期は24,571千円）、投資事業組合運用益6,721千円（前年同期は42,272千円）、外貨建ての長期貸付金の円換算等による為替差損62,497千円（前年同期は為替差益121,980千円）等の営業外損益により、経常損失は778,635千円（前年同期は経常損失549,958千円）となりました。また、投資有価証券評価損3,733千円、関係会社清算損3,318千円等の特別損失、法人税等3,431千円により、親会社株主に帰属する四半期純損失は791,176千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失638,254千円）となりました。

報告セグメント別の業績の概況は、以下のとおりであります。

細胞加工業

細胞加工業については、企業、大学、研究機関等からの臨床用、治験用の細胞加工受託を事業化するため、受注活動を積極的に進めておりますが、まだ売上を計上するまでには至っていないことから、医療機関に対する免疫細胞療法総合支援サービス売上が収益の柱となっております。当第2四半期連結累計期間は、免疫細胞療法総合支援サービス売上の増加、細胞医療用機器・資材売上の増加に加えて、人材派遣売上の発生等もあり、売上高919,357千円（前年同期比58,721千円増、6.8%増）となりました。セグメント損失は、平成27年5月に品川細胞培養加工施設（品川CPF）の第1期工事が完成したことによる減価償却費等の諸経費の増加等により、192,386千円（前年同期はセグメント損失98,041千円）となりました。

細胞医療製品事業

細胞医療製品事業については、当社グループで行っている研究開発の成果とともに、これまで継続的に行ってきた大学病院等との共同研究を通じて、細胞医療製品の可能性を探索しております。また、国内外で行われている細胞医療製品の開発動向にも注目し、それらのパイプライン取得を視野に入れた活動も行っております。細胞医療製品事業は、細胞医療製品の可能性を評価するための先進医療を実施している医療機関からの細胞培養加工の受託や当社グループがこれまで獲得した知財活用等により、収益を計上しております。当第2四半期連結累計期間は、前連結会計年度から引き続き、研究開発投資の収益獲得に向けた再評価を行い、研究開発費の適正化を図ったことにより、売上高は7,598千円（前年同期比4,811千円増、172.6%増）、セグメント損失は235,484千円（前年同期はセグメント損失285,531千円）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて213,647千円減少し、8,683,733千円となりました。流動資産は4,580,595千円と前連結会計年度末に比べ89,689千円減少しており、主な要因は現金及び預金の減少145,970千円、有価証券の増加200,000千円及び流動資産その他に含まれる未収消費税等125,097千円の減少です。固定資産は4,103,138千円と前連結会計年度末に比べ123,958千円減少しており、主な要因は有形固定資産の減少117,194千円、投資有価証券の増加115,799千円、長期貸付金の減少57,532千円及び長期前払費用の減少44,076千円によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて452,637千円増加し、2,176,728千円となりました。そのうち流動負債は1,202,270千円で前連結会計年度末に比べて54,257千円減少しております。主な要因は流動負債その他に含まれる未払金の減少54,654千円です。固定負債は、前連結会計年度末に比べて506,895千円増加し、974,458千円となりました。主な要因は、転換社債型新株予約権付社債の増加500,000千円です。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失791,176千円、その他有価証券評価差額金の増加110,498千円、新株予約権の増加14,392千円により前連結会計年度末に比べて666,285千円減少し、6,507,005千円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の80.3%から74.4%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて54,029千円増加し、3,865,830千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動に使用した資金は410,973千円（前年同期は757,161千円の使用）となりました。

主な増加要因は、減価償却費175,785千円、未払又は未収消費税等の増減額135,218千円及び為替差損58,240千円であり、主な減少要因は、税金等調整前四半期純損失787,745千円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は6,755千円（前年同期は472,564千円の使用）となりました。

主な内訳は無形固定資産の取得による支出28,943千円及び有形固定資産の取得による支出9,237千円と関係会社の整理による収入26,681千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって獲得した資金は471,758千円（前年同期は21,061千円の使用）となりました。

主な内訳は、新株予約権付社債の発行による収入490,577千円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、213,182千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	175,120,000
計	175,120,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年5月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	90,133,100	92,154,057	東京証券取引所 (マザーズ)	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は100株でありま す。
計	90,133,100	92,154,057	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成28年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年1月1日～ 平成28年3月31日	-	90,133,100	-	6,566,093	-	7,978,653

(注)当第2四半期会計期間終了後、平成28年4月30日までの間に第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権行使により、発行済株式総数が2,020,957株、資本金及び資本準備金がそれぞれ168,750千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成28年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
木村佳司	千葉県浦安市	7,629,300	8.46
I H N株式会社	千葉県浦安市入船3-68-5	1,400,000	1.55
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1-4	826,300	0.92
後藤重則	東京都目黒区	501,000	0.56
マネックス証券株式会社	東京都千代田区麹町2-4-1	481,842	0.53
株式会社S B I証券	東京都港区六本木1-6-1	446,600	0.50
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1-14-1	402,400	0.45
株式会社カネカ	大阪府大阪市北区中之島2-3-18	400,000	0.44
光本一夫	兵庫県姫路市	357,200	0.40
細野誠一	神奈川県横浜市都筑区	317,000	0.35
計	-	12,761,642	14.16

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 90,129,200	901,292	-
単元未満株式	普通株式 3,900	-	-
発行済株式総数	90,133,100	-	-
総株主の議決権	-	901,292	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,400株(議決権24個)含まれております。

【自己株式等】

平成28年 3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役(注)	-	富田 憲介	平成28年 1月22日

(注) 社外取締役であります。

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性10名 女性 - 名 （役員のうち女性の比率 - %）

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年10月1日から平成28年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,211,801	2,065,830
売掛金	302,540	325,937
有価証券	1,600,000	1,800,000
原材料及び貯蔵品	98,431	79,555
その他	457,511	309,270
流動資産合計	4,670,284	4,580,595
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,367,363	1,284,909
その他(純額)	334,708	299,968
有形固定資産合計	1,702,072	1,584,878
無形固定資産	320,542	298,092
投資その他の資産		
投資有価証券	592,451	708,251
長期貸付金	1,539,760	1,482,227
長期前払費用	493,926	449,849
貸倒引当金	580,000	580,000
その他	158,344	159,839
投資その他の資産合計	2,204,482	2,220,168
固定資産合計	4,227,097	4,103,138
資産合計	8,897,381	8,683,733
負債の部		
流動負債		
買掛金	109,361	98,659
短期借入金	800,000	800,000
未払法人税等	22,600	24,574
賞与引当金	85,875	82,497
資産除去債務	950	7,072
その他	237,740	189,466
流動負債合計	1,256,527	1,202,270
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	-	500,000
資産除去債務	212,514	207,933
その他	255,048	266,524
固定負債合計	467,562	974,458
負債合計	1,724,090	2,176,728
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,566,093	6,566,093
資本剰余金	7,978,653	7,978,653
利益剰余金	7,511,382	8,302,559
株主資本合計	7,033,364	6,242,187
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	109,408	219,906
その他の包括利益累計額合計	109,408	219,906
新株予約権	30,518	44,911
純資産合計	7,173,291	6,507,005
負債純資産合計	8,897,381	8,683,733

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年10月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年10月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
売上高	863,423	926,955
売上原価	487,191	529,328
売上総利益	376,231	397,627
販売費及び一般管理費	1,115,506	1,137,429
営業損失 ()	739,274	739,802
営業外収益		
受取利息	24,571	21,614
為替差益	121,980	-
投資事業組合運用益	42,272	6,721
設備賃貸料	4,809	3,771
その他	3,211	1,940
営業外収益合計	196,844	34,047
営業外費用		
支払利息	4,100	6,375
為替差損	-	62,497
社債発行費	-	758
設備賃貸費用	3,248	3,248
その他	179	-
営業外費用合計	7,528	72,880
経常損失 ()	549,958	778,635
特別損失		
固定資産除却損	289	464
減損損失	-	1,594
投資有価証券評価損	-	3,733
関係会社清算損	-	3,318
和解金	50,000	-
特別損失合計	50,289	9,110
税金等調整前四半期純損失 ()	600,247	787,745
法人税、住民税及び事業税	5,276	5,582
法人税等調整額	32,731	2,151
法人税等合計	38,007	3,431
四半期純損失 ()	638,254	791,176
親会社株主に帰属する四半期純損失 ()	638,254	791,176

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)
四半期純損失()	638,254	791,176
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,111	110,498
その他の包括利益合計	19,111	110,498
四半期包括利益	619,142	680,678
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	619,142	680,678
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年10月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年10月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 ()	600,247	787,745
減価償却費	114,148	175,785
減損損失	-	1,594
賞与引当金の増減額 (は減少)	4,153	3,377
受取利息及び受取配当金	24,571	22,701
支払利息	4,100	6,375
投資有価証券評価損益 (は益)	-	3,733
投資事業組合運用損益 (は益)	42,272	6,721
関係会社清算損益 (は益)	-	3,318
為替差損益 (は益)	119,958	58,240
有形固定資産除却損	289	464
社債発行費	-	758
売上債権の増減額 (は増加)	18,325	23,397
たな卸資産の増減額 (は増加)	8,647	28,803
仕入債務の増減額 (は減少)	9,194	10,702
未払金の増減額 (は減少)	59,959	35,947
未払又は未収消費税等の増減額	54,501	135,218
その他	56,581	69,762
小計	749,418	406,537
利息及び配当金の受取額	6,396	12,573
利息の支払額	4,078	6,319
法人税等の支払額	10,061	10,689
営業活動によるキャッシュ・フロー	757,161	410,973
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	411,007	9,237
無形固定資産の取得による支出	56,732	28,943
関係会社の整理による収入	-	26,681
資産除去債務の履行による支出	3,710	-
短期貸付金の純増減額 (は増加)	-	6,000
長期貸付金の回収による収入	-	144
長期貸付けによる支出	-	1,500
その他	1,114	99
投資活動によるキャッシュ・フロー	472,564	6,755
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権付社債の発行による収入	-	490,577
新株予約権の発行による収入	-	11,490
リース債務の返済による支出	21,061	30,308
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,061	471,758
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	1,250,787	54,029
現金及び現金同等物の期首残高	5,910,877	3,811,801
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,660,090	3,865,830

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年 9 月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年 9 月13日) 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7 号 平成25年 9 月13日) 等を第 1 四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第 2 四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年10月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年10月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
給与手当	130,317千円	172,706千円
賞与引当金繰入額	32,623	41,719
研究開発費	281,989	213,182

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年10月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年10月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
現金及び預金勘定	1,860,090千円	2,065,830千円
有価証券勘定	2,800,000	1,800,000
現金及び現金同等物	4,660,090	3,865,830

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	細胞加工業	細胞医療製品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	860,636	2,787	863,423	-	863,423
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	860,636	2,787	863,423	-	863,423
セグメント損失()	98,041	285,531	383,573	355,701	739,274

(注)1.セグメント損失()の調整額 355,701千円は、全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	細胞加工業	細胞医療製品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	919,357	7,598	926,955	-	926,955
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	919,357	7,598	926,955	-	926,955
セグメント損失()	192,386	235,484	427,871	311,931	739,802

(注)1.セグメント損失()の調整額 311,931千円は、全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成27年9月30日)

その他有価証券

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	48,492	187,122	138,630
合計	48,492	187,122	138,630

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 19,361千円)及び投資事業組合出資金(連結貸借対照表計上額 292,512千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当第2四半期連結会計期間末(平成28年3月31日)

その他有価証券

	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	48,492	347,684	299,192
合計	48,492	347,684	299,192

(注) 非上場株式(四半期連結貸借対照表計上額 15,628千円)及び投資事業組合出資金(四半期連結貸借対照表計上額 281,483千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	7.23円	8.78円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	638,254	791,176
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純損失金額()(千円)	638,254	791,176
普通株式の期中平均株式数(株)	88,333,100	90,133,100
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	(1) 第2回無担保転換社債型 新株予約権付社債 新株予約権の数 40個 普通株式 2,994,011株 (2) 第10回新株予約権 新株予約権の数 48個 普通株式 2,400,000株 (3) 第11回新株予約権 新株予約権の数 127個 普通株式 6,350,000株

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社が平成27年10月に発行した第2回無担保転換社債型新株予約権付社債は、新株予約権の行使によりその一部が当第2四半期連結会計期間終了後、平成28年4月30日までの間に株式へ転換されました。その内容は以下のとおりであります。

(1) 新株予約権付社債の減少額	337,500千円
(2) 資本金の増加額	168,750千円
(3) 資本剰余金の増加額	168,750千円
(4) 増加した株式の種類及び株数	普通株式 2,020,957株

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 5月12日

株式会社メディネット

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 海野 隆善 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 関口 茂 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディネットの平成27年10月1日から平成28年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年10月1日から平成28年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メディネット及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。